

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,076	流動負債	17,968
現金及び預金	4,863	支払手形及び買掛金	834
受取手形及び売掛金	2,075	短期借入金	7,314
販売土地及び建物	3,445	1年内償還予定の社債	236
未成工事支出金	32	未払金	2,873
商品及び製品	69	未払法人税等	140
原材料及び貯蔵品	511	未払消費税等	493
その他	2,081	未払費用	936
貸倒引当金	△ 2	預り金	1,645
		賞与引当金	1,203
		役員賞与引当金	20
		その他	2,271
固定資産	75,681	固定負債	28,610
有形固定資産	69,002	社債	242
建物及び構築物	18,299	長期借入金	11,983
機械装置及び運搬具	6,330	繰延税金負債	482
土地	43,502	再評価に係る繰延税金負債	10,009
建設仮勘定	75	退職給付に係る負債	1,308
その他	794	その他	4,585
無形固定資産	344		
借地権	27	負債合計	46,579
その他	316		
投資その他の資産	6,334	(純資産の部)	
投資有価証券	3,414	株主資本	17,191
長期貸付金	18	資本金	2,335
繰延税金資産	472	資本剰余金	2,001
退職給付に係る資産	1,925	利益剰余金	12,950
その他	567	自己株式	△ 95
貸倒引当金	△ 64	その他の包括利益累計額	23,876
		その他有価証券評価差額金	799
		土地再評価差額金	22,515
		退職給付に係る調整累計額	561
		非支配株主持分	1,110
		純資産合計	42,178
資産合計	88,758	負債純資産合計	88,758

連結損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金	額
営業収益		36,545
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	29,010	
販売費及び一般管理費	7,920	36,930
営業損失		384
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	115	
持分法による投資利益	39	
受託工事収入	224	
その他の	109	490
営業外費用		
支払利息	185	
受託工事費用	224	
その他の	17	428
経常損失		322
特別利益		
固定資産売却益	7	
工事負担金等受入額	2,689	
事業譲渡益	98	
その他の	4	2,799
特別損失		
固定資産売却損	222	
固定資産除却損	59	
固定資産圧縮損	919	
減損損	0	
事業撤退損	165	
その他の	51	1,419
税金等調整前当期純利益		1,057
法人税、住民税及び事業税	207	
法人税等調整額	161	368
当期純利益		688
非支配株主に帰属する当期純利益		52
親会社株主に帰属する当期純利益		636

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
当期首残高	2,335	1,996	12,557	△ 95	16,795
当期変動額					
剰余金の配当			△ 243		△ 243
親会社株主に帰属する 当期純利益			636		636
自己株式の取得				△ 0	△ 0
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		5			5
土地再評価差額金の取崩			△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	392	△ 0	396
当期末残高	2,335	2,001	12,950	△ 95	17,191

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,315	22,514	655	24,485	1,074	42,355
当期変動額						
剰余金の配当						△ 243
親会社株主に帰属する 当期純利益						636
自己株式の取得						△ 0
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動						5
土地再評価差額金の取崩						△ 1
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△ 516	1	△ 94	△ 609	36	△ 573
当期変動額合計	△ 516	1	△ 94	△ 609	36	△ 176
当期末残高	799	22,515	561	23,876	1,110	42,178

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

広電建設(株)、広電エアサポート(株)、備北交通(株)、(株)広電宮島ガーデン、宮島松大汽船(株)、(株)ヒロデンプラザ、(株)グリーンバーズ・ヒロデン、(株)ホテルニューヒロデン、エイチ・ディー西広島(株)、広島観光開発(株)、(株)交通会館、芸陽バス(株)

連結子会社でありました(株)広電ストアは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(有)やまとタクシー、広島観光汽船(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社でありました(有)広電商事は、当連結会計年度において清算終了しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

大亜工業(株)、ひろでん中国新聞旅行(株)

持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法にもとづく原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地及び建物

個別法

未成工事支出金

個別法

商 品

売価還元法

貯 蔵 品

移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。ただし、ゴルフ場施設と1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準
当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
 - ② 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
 - ③ ヘッジ会計の処理
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - ④ 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - ⑤ 工事負担金等の会計処理方法
工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

- ⑥ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。
- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間
5年間で均等償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社および当社の連結子会社である備北交通(株)、エイチ・ディー西広島(株)、および芸陽バス(株)は、定期券発売時に受領した前受運賃について、一定の前提により見積った金額を計上しております。このうち自動車事業における共通定期券については、追加情報に記載のとおり、共通定期券サービスの開始に伴って計算方法を変更しておりますが、システム処理の関係上、サービスの対象外となる路線、券種についても、サービス開始日以降発売された定期券について、発売日を基に期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替える方法から、有効開始日からの期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替える方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業収益が29百万円減少し、営業損失、経常損失が同額増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	13	百万円
原材料及び貯蔵品	231	
建物及び構築物	12,772	
機械装置及び運搬具	3,316	
土地	19,750	
その他	165	
投資有価証券	394	
計	<u>36,643</u>	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,005	百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	14,260	
その他	596	
計	<u>16,861</u>	

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 51,141 百万円

(4) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

19,397 百万円

(5) 債務保証

連結子会社以外の会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。
ひろでん中国新聞旅行㈱ 26 百万円

(6) 土地の再評価

当社において、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。
- ・再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

5. 連結損益計算書に関する注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 30,445,500 株

(3) 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	243	8.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの
2019年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 243 百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 8円00銭
- ④ 基準日 2019年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2019年6月28日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。デリバティブは、一部の長期借入金の金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、投機目的では利用しない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、各事業部門において、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,863	4,863	—
(2)受取手形及び売掛金	2,075	2,075	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	2,810	2,810	—
資産計	9,748	9,748	—
(4)支払手形及び買掛金	834	834	—
(5)短期借入金	3,417	3,417	—
(6)長期借入金	15,880	15,871	△8
(7)社債	478	478	0
負債計	20,610	20,601	△8
(8)デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金及び(7)社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります(上記(6)参照)。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 173 百万円)、子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 430 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、広島県内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	30,809	36,036
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,795	1,491

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 時価の算定方法
主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,354円24銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 20円98銭 |

10. その他の注記

(企業結合等関係)

連結子会社の事業譲渡について

当社は、マックスバリュ西日本(株)および当社の連結子会社である(株)広電ストアとの3社間で、(株)広電ストアが運営するスーパー事業および移動販売事業を譲渡することについて、2018年9月25日付でマックスバリュ西日本(株)と事業譲渡契約を締結し、2018年10月1日付で(株)広電ストアの事業を譲渡いたしました。

(1) 事業譲渡の概要

- ① 譲渡した相手会社の名称
マックスバリュ西日本(株)
- ② 譲渡した事業の内容
(株)広電ストアが運営するスーパー事業および移動販売事業
- ③ 譲渡を行った主な理由
当該スーパー事業や移動販売事業は、地域のお客様の生活に密着したものであり、厳しい経営状態の中、事業を継続してきましたが、流通業界における競争激化など経営環境が厳しさを増して自主再建が困難であると判断し、「地域密着」の事業サービスの継続が見込まれる事業者との合意に至ったため、事業譲渡しました。
- ④ 事業譲渡日
2018年10月1日
- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 譲渡損益の金額
譲渡益98百万円であります。
- ② 譲渡した資産・負債の内容及びその金額
固定資産 174百万円
固定負債 51百万円
- ③ 会計処理
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき処理を行っております。

(3) 譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称 流通業

- (4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額
- | | |
|------|----------|
| 売上高 | 3,470百万円 |
| 営業利益 | △95百万円 |

(追加情報)

共通定期券サービスの開始に伴う新たな会計処理の採用

当社および当社の連結子会社である備北交通㈱、エイチ・ディー西広島㈱、および芸陽バス㈱は、自動車事業において、共通定期券サービスを開始しております。これは、共通定期券制度実施事業者の定期券で重複する区間内であれば、定期券を相互に利用可能とする新しいサービスになります。これまで定期券発売時に受領した前受運賃については、発売日を基に期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替えていましたが、サービスの開始に伴って、共通定期券実施事業者間で乗車実績に基づく相互精算を正確に行う必要があることから、サービス開始日以降発売された自動車事業の共通定期券について、有効開始日からの乗車実績に基づいて旅客運輸収入に振替えております。

共通定期券サービス

会社名	サービス開始日
広島電鉄㈱、エイチ・ディー西広島㈱	2018年5月13日
備北交通㈱、芸陽バス㈱	2018年7月1日